



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東大名札幌
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 健嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 水野 雄氏 (TEL) 03-3296-3008
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	353,508	22.2	22,845	—	20,735	—	9,262	—
22年3月期第1四半期	289,344	△25.0	△338	—	△1,750	—	△1,746	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.62	—
22年3月期第1四半期	△1.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,390,717	640,122	45.2	449.32
22年3月期	1,368,892	644,688	46.3	452.91

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 628,306百万円 22年3月期 633,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	789,000	19.8	52,000	189.5	48,000	218.4	23,000	442.2	16.45
通期	1,677,000	17.0	80,000	38.8	77,500	37.5	42,500	68.1	30.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月10日公表の業績予想を表示しており、今回見直しは行っていません。第2四半期連結決算発表時に見直しを行う予定です。

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	1,402,616,332株	22年3月期	1,402,616,332株
23年3月期1Q	4,256,124株	22年3月期	4,228,468株
23年3月期1Q	1,398,370,776株	22年3月期1Q	1,398,523,188株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) セグメント別売上高及び営業利益	12
(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)	13
(3) 主要項目の状況(連結)	13
(4) 住宅 請負事業の状況	13
(5) その他の項目	14
(6) 有利子負債残高(連結)	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月～6月、以下「当第1四半期」)における世界経済は、欧州経済の信用不安の影響はあったものの、アジア地域の堅調な需要や新興国の経済成長により、回復傾向にありました。これに伴い、日本経済は厳しい財政状況やデフレが継続し、内需に力強さは見られないものの、中国を中心とした輸出が好調に推移しており、回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当第1四半期における連結業績は、ケミカル事業が好調な海外需要に支えられ業績を大幅に伸ばしたことや、エレクトロニクス事業や繊維事業も販売数量の増加により業績が回復したことなどから、売上高は3,535億円で、前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)642億円(22.2%)の増収となり、営業利益は228億円で前年同期比232億円の増益となりました。また、経常利益は207億円で前年同期比225億円の増益となり、四半期純利益は93億円で前年同期比110億円の増益となりました。

② セグメント別概況

当第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

当社グループの主要事業別の営業状況について、上記6つの報告セグメントと上記以外の事業(「その他」)に区分してご説明します。「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

また、従来「サービス・エンジニアリング等」に含めていた一部の連結子会社の営業費用を当第1四半期より「消去又は全社」に含めていますが、この変更による影響は軽微です。

「ケミカル」セグメント

売上高は1,784億円で、前年同期比454億円(34.2%)の増収となり、営業利益は153億円で、前年同期比131億円(593.7%)の増益となりました。

「ケミカル」セグメントは、石化・モノマー系事業では、プラントの定期修理の影響があったものの、総じて需要が好調に推移し、業績を伸ばしました。特に、アクリロニトリルやアジピン酸などの海外市況が大幅に上昇しました。ポリマー系事業では、需要回復により自動車や家電向け製品の販売数量が増加し、プラントの稼働率も改善しました。また、高付加価値系事業では、「サランラップ™」などの消費材の販売が好調に推移したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は645億円で、前年同期比60億円(10.3%)の増収となり、営業損失は9億円で、前年同期比20億円の業績改善となりました。なお建築請負事業の受注高は893億円で、前年同期比129億円(16.9%)の増加となりました。

「住宅」セグメントは、建築請負事業において、昨年度から受注が回復した戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加したことなどから、セグメント全体では増収・業績改善となりました。

「医薬・医療」セグメント

売上高は287億円で、前年同期比2億円(0.8%)の増収となり、営業利益は33億円で、前年同期比3億円

(8.8%)の増益となりました。

「医薬・医療」セグメントは、医薬事業では、薬価改定の影響により販売価格が下落したものの、抗血液凝固剤「リコモジュリンTM」や排尿障害改善剤「フリバスTM」などの販売数量が増加しました。また、医療事業では、各製品が円高の影響を受けたことや、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」の販売が低調に推移したものの、ポリスルホン膜人工腎臓「APSTM」やアフエレスス(血液浄化)関連製品の販売数量が増加しました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

「繊維」セグメント

売上高は265億円で、前年同期比41億円(18.2%)の増収となり、営業利益は12億円で、前年同期比27億円の増益となりました。

「繊維」セグメントは、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」が国内外で大幅に販売数量を伸ばしたことや、ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」やナイロン66繊維「レオナTM」、スパンボンドなどの不織布事業も需要回復に伴い好調に推移したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は409億円で、前年同期比94億円(29.8%)の増収となり、営業利益は52億円で、前年同期比58億円の増益となりました。

「エレクトロニクス」セグメントは、電子部品系事業においてLSIの新規用途での販売数量が増加したことや、電子材料系事業においても、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」や感光性ドライフィルムレジスト「サンフォートTM」などの販売数量が増加したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

「建材」セグメント

売上高は110億円で、前年同期比6億円(5.4%)の減収となりましたが、営業利益は3億円で、前年同期比4億円の増益となりました。

「建材」セグメントは、建築着工数の低迷により、軽量気泡コンクリート「ヘーベルTM」系製品や基礎杭などの販売数量が減少したものの、高性能断熱材「ネオマTMフォーム」などが省エネ政策の追い風などにより販売数量を伸ばしたことや積極的なコスト削減に努めたことなどから、セグメント全体では減収・増益となりました。

「その他」

エンジニアリング事業や人材派遣・紹介事業からなる「その他」は、売上高は35億円で、前年同期比4億円(9.1%)の減収となり、営業利益は3億円で、前年同期比1億円(24.0%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券が144億円減少したものの、受取手形及び売掛金が173億円、たな卸資産が284億円増加したことなどから前連結会計年度末(以下「前年度末」)に比べて218億円増加し、1兆3,907億円となりました。

有利子負債は、コマーシャル・ペーパーが130億円増加したことなどにより、前年度末に比べて140億円増加し、2,786億円となりました。

純資産は、四半期純利益で93億円を計上したものの、配当金の支払70億円、その他有価証券評価差額金の減少83億円があったことなどから、前年度末に比べて46億円減少し、6,401億円となりました。この結果、自己資本比率は45.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加151億円、たな卸資産の増加251億円などによる支出があったものの、税金等調整前四半期純利益138億円、減価償却費198億円及び仕入債務の増加147億円などの収入があったことから、18億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出141億円、無形固定資産の取得による支出12億円があったことなどから、162億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額70億円などがあった一方で、コマーシャル・ペーパーの増加による収入130億円があったことなどから、59億円の収入となりました。

これらに加え、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額9億円などがあったものの、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末より73億円減少し、858億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、本日(平成22年8月3日)公表しました「平成23年3月期第2四半期累計期間連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正しています。

平成22年5月10日に公表した当第2四半期累計期間の連結業績予想に対し、売上高については若干の減収となる見通しですが、営業利益、経常利益及び当期純利益については、原燃料価格下落により交易条件の改善が見込まれる「ケミカル」セグメントや、好調な需要を背景に製品の販売数量の増加が見込まれる「エレクトロニクス」セグメントなどの業績が前回予想を上回ることから、グループ全体としては増益となる見通しです。

なお、通期の連結業績予想につきましては、今回見直しは行っていません。第2四半期連結決算発表時に見直しを行う予定です。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回予想(A) 平成22年5月10日公表	今回修正(B)	増減額 (B-A)	前年第2四半期 連結累計期間
売上高	7,920	7,890	△30	6,586
営業利益	315	520	205	180
経常利益	310	480	170	151
四半期純利益	130	230	100	42

(注) これらの業績予想はナフサ価格が¥46,350/k1、為替レート¥90/\$・¥115/€(第2四半期連結累計期間平均)を前提条件としています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理の概要

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積

り、簿価切下げを行う方法によっています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

② 特有の会計処理の概要

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号)を適用しています。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は1,283百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,038百万円です。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していましたが、上記のとおり、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)を適用し、当第1四半期連結会計期間より、全面時価評価法に変更しています。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,338	93,928
受取手形及び売掛金	256,193	238,931
有価証券	554	985
商品及び製品	128,538	124,557
仕掛品	94,872	75,044
原材料及び貯蔵品	56,069	51,484
繰延税金資産	23,396	23,106
その他	51,959	54,027
貸倒引当金	△1,395	△1,654
流動資産合計	697,523	660,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	409,471	404,974
減価償却累計額	△227,016	△224,608
建物及び構築物(純額)	182,455	180,366
機械装置及び運搬具	1,183,705	1,169,979
減価償却累計額	△1,017,515	△1,005,094
機械装置及び運搬具(純額)	166,190	164,885
土地	55,378	55,031
リース資産	6,953	5,808
減価償却累計額	△2,096	△1,132
リース資産(純額)	4,857	4,676
建設仮勘定	18,959	27,380
その他	116,440	115,024
減価償却累計額	△101,147	△99,867
その他(純額)	15,293	15,158
有形固定資産合計	443,131	447,497
無形固定資産		
のれん	5,747	5,927
その他	27,665	28,729
無形固定資産合計	33,412	34,656
投資その他の資産		
投資有価証券	160,686	175,059
長期貸付金	6,069	6,074
繰延税金資産	19,973	15,383
その他	30,159	29,962
貸倒引当金	△237	△147
投資その他の資産合計	216,650	226,331
固定資産合計	693,193	708,485
資産合計	1,390,717	1,368,892

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,378	121,409
短期借入金	104,979	93,962
コマーシャル・ペーパー	32,000	19,000
リース債務	1,171	1,123
未払法人税等	5,415	12,160
未払費用	74,827	91,371
前受金	51,538	37,815
修繕引当金	2,905	8,191
製品保証引当金	2,877	3,607
資産除去債務	513	—
その他	54,649	46,189
流動負債合計	471,253	434,827
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	112,001	121,921
リース債務	3,488	3,593
繰延税金負債	5,658	7,597
退職給付引当金	109,147	109,450
役員退職慰労引当金	1,270	1,225
修繕引当金	905	169
資産除去債務	3,475	—
長期預り保証金	18,331	18,321
その他	68	2,101
固定負債合計	279,342	289,378
負債合計	750,595	724,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,403	79,403
利益剰余金	434,647	432,114
自己株式	△2,031	△2,017
株主資本合計	615,408	612,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,432	36,692
繰延ヘッジ損益	0	△109
為替換算調整勘定	△15,535	△16,128
評価・換算差額等合計	12,898	20,455
少数株主持分	11,816	11,346
純資産合計	640,122	644,688
負債純資産合計	1,390,717	1,368,892

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	289,344	353,508
売上原価	225,176	262,490
売上総利益	64,168	91,019
販売費及び一般管理費	64,506	68,173
営業利益又は営業損失(△)	△338	22,845
営業外収益		
受取利息	167	206
受取配当金	949	1,049
持分法による投資利益	—	443
その他	590	961
営業外収益合計	1,706	2,658
営業外費用		
支払利息	907	871
持分法による投資損失	604	—
為替差損	485	2,296
その他	1,122	1,601
営業外費用合計	3,118	4,768
経常利益又は経常損失(△)	△1,750	20,735
特別損失		
投資有価証券評価損	36	136
固定資産処分損	203	1,051
減損損失	58	18
環境対策費	—	604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,240
事業構造改善費用	961	3,873
特別損失合計	1,259	6,923
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,008	13,813
法人税等	△1,160	4,130
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,683
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△103	421
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,746	9,262

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,008	13,813
減価償却費	18,479	19,808
減損損失	58	18
のれん償却額	292	265
負ののれん償却額	△9	△67
修繕引当金の増減額(△は減少)	△126	△4,549
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,741	△730
退職給付引当金の増減額(△は減少)	262	△291
受取利息及び受取配当金	△1,116	△1,255
支払利息	907	871
持分法による投資損益(△は益)	604	△443
投資有価証券評価損益(△は益)	36	136
固定資産処分損益(△は益)	203	1,051
売上債権の増減額(△は増加)	△12,675	△15,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,267	△25,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,620	14,740
未払費用の増減額(△は減少)	△18,896	△16,520
前受金の増減額(△は減少)	14,406	13,737
その他	15,282	12,287
小計	71	12,683
利息及び配当金の受取額	1,927	1,692
利息の支払額	△1,068	△931
法人税等の支払額	△3,735	△11,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,805	1,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,863	△14,140
有形固定資産の売却による収入	67	202
無形固定資産の取得による支出	△2,483	△1,211
投資有価証券の取得による支出	△5,122	△578
投資有価証券の売却による収入	5,014	329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,332	—
貸付けによる支出	△4,896	△787
貸付金の回収による収入	2,708	829
その他	△960	△877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,203	△16,232

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136	822
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	37,000	13,000
長期借入れによる収入	3,727	207
長期借入金の返済による支出	△12,367	△574
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△156	△287
自己株式の取得による支出	△26	△17
自己株式の処分による収入	7	3
配当金の支払額	△4,196	△6,992
少数株主への配当金の支払額	△157	△361
その他	△19	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,678	5,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,057	△8,214
現金及び現金同等物の期首残高	98,092	93,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360	876
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,395	85,788

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

また、従来「サービス・エンジニアリング等」に含めていた一部の連結子会社の営業費用を当第1四半期より「消去又は全社」に含めていますが、この変更による影響は軽微です。

(1) セグメント別売上高及び営業利益

(a) 連結売上高

(億円)

	H22/3期	H23/3期	増減額		増減率 %	H23/3期
	第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績				第2四半期 累計見通し
ケミカル	1,329	1,784	454	34.2	3,860	
住宅	585	645	60	10.3	1,740	
医薬・医療	285	287	2	0.8	580	
繊維	224	265	41	18.2	530	
エレクトロニクス	315	409	94	29.8	850	
建材	116	110	△6	△5.4	240	
その他	39	35	△4	△9.1	90	
合計	2,893	3,535	642	22.2	7,890	

(b) 連結営業利益

(億円)

	H22/3期	H23/3期	増減額		増減率 %	H23/3期
	第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績				第2四半期 累計見通し
ケミカル	22	153	131	593.7	320	
住宅	△30	△9	20	—	85	
医薬・医療	31	33	3	8.8	35	
繊維	△15	12	27	—	15	
エレクトロニクス	△6	52	58	—	95	
建材	△0	3	4	—	10	
その他	4	3	△1	△24.0	5	
小計	6	248	242	—	565	
消去又は全社	△10	△20	△10	—	△45	
合計	△3	228	232	—	520	

(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)

(億円)

	数量差	売値差		コスト差等	計
			内 為替因		
ケミカル	29	251	△16	△149	131
住宅	6	10	—	4	20
医薬・医療	4	△8	△5	7	3
繊維	14	0	△2	13	27
エレクトロニクス	65	△42	△4	35	58
建材	△0	△1	—	5	4
その他	△1	0	0	△0	△1
消去又は全社	—	—	—	△10	△10
合計	117	210	△27	△96	232

(3) 主要項目の状況(連結)

		H22/3期	H23/3期
		第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績
設備投資額(有形)	億円	219	167
設備投資額(無形)	億円	27	10
投資有価証券の取得額	億円	51	6
減価償却費	億円	185	201
金融収支 (内 受取配当金)	億円	2 (9)	4 (10)
四半期末人員	人	25,333	25,393
D/Eレシオ		0.55	0.44

(4) 住宅 請負事業の状況

		H22/3期	H23/3期	増減		H23/3期
		第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績	増減	増減率 %	第2四半期 累計見通し
受注戸数	戸	3,171	3,840	669	21.1%	7,680
受注高	億円	764	893	129	16.9%	1,750
受注残高	億円	3,211	3,557	345	10.8%	3,561
売上戸数	戸	1,511	1,566	55	3.6%	5,210
売上高	億円	379	408	29	7.7%	1,260

(5) その他の項目

		H22/3期	H23/3期	増減	H23/3期
		第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績		第2四半期 累計見通し
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	33,300	49,700	16,400	46,350
為替レート(相場平均)	¥/\$	97	92	△5	90
	¥/€	133	117	△16	115

(6) 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第1四半期末 実績	増減額
短期借入金	940	1,050	110
コマーシャル・ペーパー	190	320	130
長期借入金	1,219	1,120	△99
社債	250	250	—
リース債務	47	47	△1
合計	2,646	2,786	140